

---

## 研究所創立・合併記念シンポジウム

---

大原社会問題研究所創立80周年・法政大学合併50周年記念

# 労働の規制緩和と労働組合

---

## 特集にあたって

1919（大正8）年に創立された大原社会問題研究所は、1999年に創立80周年をむかえた。大原研究所は、過去にも創立の節目の年にあたって、展示会や図書・資料の出版、シンポジウムなどを行ってきた。

創立50周年記念の1969年には、朝日新聞社と共催で、「社会運動の半世紀展 圧制と民衆の抵抗」を東急百貨店日本橋店で開催した。また、創立50周年を期して、研究所所蔵の戦前の社会・労働運動関係団体の機関誌、原資料を中心とした「日本社会運動史料」の復刻を開始し、現在、206冊に達している。創立60周年には、「秘蔵貴重書・書簡特別展示会」を東京・八重洲ブックセンターで開催した。また、この年が、日本メーデー第50回にあたることから、中央メーデー実行委員会の企画・協力を得て、『写真で見るメーデーの歴史』（労働旬報社）を刊行した。創立70周年には、国際シンポジウムとして、「外国人労働者問題と労働組合」（多摩キャンパス・百周年記念館）を開催した。さらに、創立70周年を期して、「戦後社会運動資料」の復刻を企画し、現在まで20冊の復刻版を刊行している。

大原社会問題研究所創立80周年は、法政大学と1949年に合併して、区切りよく50周年にあたる年でもあった。その両者を記念しての特別事業がいくつか行われたが、それには、これまでの記念事業の経験と研究所の日頃の絶え間ない諸活動の積み重ねの蓄積があった。

記念事業は、2月9日の創立記念日を期して公開された「大原デジタルライブラリ」から始まった。研究所Webサイト上で、所蔵図書・資料の紹介、画像・書簡などのマルチメディアデータベース、文献データベース、『大原社会問題研究所雑誌』に掲載された書評のオンライン版、研究所刊行物のオンライン版などを一括し、それらにアクセスできるようにした画期的試みである。次に、本としては、12月に『日本の労働組合100年』（旬報社）を出版した。A5版で、本文と資料編を合わせ、800頁を越える大冊となった。このほか、『大原社会問題研究所雑誌』2000年1・2月合併号で、「大原社会問題研究所の過去と現在」と題する特集を編集し、すでに刊行済みである。それによって、研究所の歴史と現況は一層、明らかになっている。

いま一つ大原社会問題研究所創立80周年・法政大学合併50周年記念事業として企画したのが、このシンポジウムである。この企画は、昨今の規制緩和のとうとうたる流れを見るにつけ、とくに労働の規制緩和について、それがすぐれて働く人の利害関係に関わり、物の規制緩和などとは質的に

異なる特別な意味をもつのではないかといった関心から、浮かび上がったテーマであった。同時に、社会・労働問題に関する研究機関であり、専門図書館・資料館である大原社会問題研究所にとって、いまこの問題を取り上げるのは時宜に適したことでないかとの認識から、このシンポジウムの企画が決まった。

では、シンポジウムを行うにあたり、パネラーとして、どういう方をお願いするかが問題になった。その議論の結果は、しごく常識的で、労使の最高責任当事者および発言にきわめて社会的権威ある学識経験者をお願いすることが決まった。そして、最終的に別記のプログラムにある方々にお引き受けいただいた。当研究所としては、現在、望み得るベストメンバーの方々にお引き受けいただいたと考えている。

この特集号は、当日のシンポジウムにおける4人の方々の発言について、これをまず独立報告的な形でまとめ、ついで質疑応答を一括して掲載した。パネラーの方々には、おこしたテブ原稿に手を加えていただき、さらに校正ゲラの段階で、もう一度、校閲していただいた。このように、4人のパネラーの方々には、当日だけでなく、その後もお手数をおかけすることになった。それだけに、ご多忙なかたで、シンポジウムに出席して発言されただけでなく、原稿の校閲までしていただいた4人のパネラーの方々には、改めて心からお礼を申し上げたい。

この特集が、多くの読者にとって、有意義なシンポジウムの記録として読まれることを心から期待し、まえがきを結ぶことにしたい。

(早川 征一郎)

大原社会問題研究所創立80周年・法政大学合併50周年  
記念シンポジウム  
労働の規制緩和と労働組合

主 催 法政大学大原社会問題研究所  
日 時 1999年11月2日(火) 午後1時～4時30分  
会 場 法政大学多摩キャンパス 百周年記念館 国際会議場

開会のあいさつ 法政大学大原社会問題研究所所長 早川征一郎  
司 会 法政大学大原社会問題研究所教授 五十嵐 仁

シンポジウムパネラー

日本労働組合総連合会(連合)事務局長	笹森 清
全国労働組合総連合(全労連)事務局長	坂内 三夫
日本経営者団体連盟(日経連)経済調査部長	紀陸 孝
日本労働研究機構(JIL)会長	高梨 昌